

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支店
(東京都江東区深川二丁目2番20号)
チヨダウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	13,363	14,572	27,977
経常利益又は経常損失()	(百万円)	41	270	202
四半期(当期)純損失()	(百万円)	141	298	1,027
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	146	285	896
純資産額	(百万円)	10,046	9,973	9,451
総資産額	(百万円)	32,797	32,603	32,250
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	10.21	20.75	73.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.6	30.6	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	389	368	1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	639	905	1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	155	1,225	188
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,439	1,468	1,517

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.11	0.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策への期待感から円高の是正や株価の上昇など、一部に明るい兆しがみられました。しかしながら、長期化する欧州債務問題に対する不安感や来春の消費税率引き上げによる消費者マインドの低下など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生などにより、平成25年度第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は499千戸（前年同四半期比12.7%増）と増加傾向にあります。

石膏ボード業界におきましても、平成25年度第2四半期連結累計期間における製品出荷数量が2億52百万㎡（前年同四半期比8.7%増）と堅調に推移しております。

当グループにおきましては、原油高による動力費・燃料費の高騰及び運賃の負担が増加しております。一方、収益確保の為に石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の拡販に取組み、更なる業務効率のアップ、コスト削減を進めるとともに、下半期からの販売価格の値上げを打出しております。

この結果、当グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は145億72百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。上半期に偏向して発生するメンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業損失は2億13百万円（前年同四半期は営業利益70百万円）、支払利息等の計上などにより経常損失は2億70百万円（前年同四半期は経常損失41百万円）、四半期純損失は2億98百万円（前年同四半期は四半期純損失1億41百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、326億3百万円（前連結会計年度末比3億52百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比9百万円増）は、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比2億22百万円増）、商品及び製品の減少（前連結会計年度末比1億46百万円減）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比3億46百万円増）は、機械装置及び運搬具の増加（前連結会計年度末比2億65百万円増）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比52百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、226億30百万円（前連結会計年度末比1億69百万円減）となりました。

流動負債の減少（前連結会計年度末比1億85百万円減）は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比3億82百万円減）、短期借入金の増加（前連結会計年度末比5億65百万円増）が主な要因であります。

固定負債の増加（前連結会計年度末比16百万円増）は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比54百万円増）、退職給付引当金の増加（前連結会計年度末比49百万円増）、社債の減少（前連結会計年度末比1億20百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、99億73百万円（前連結会計年度末比5億21百万円増）となりました。

これは、増資による資本金の増加（前連結会計年度末比4億38百万円増）及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比4億38百万円増）、配当金の支払、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比3億68百万円減）が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、14億68百万円と前連結会計年度末に比べ48百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費（6億38百万円）等による資金収入がありましたものの、仕入債務の減少（3億82百万円）、税金等調整前四半期純損失（2億65百万円）、売上債権の増加（2億25百万円）等の資金支出により、3億68百万円の支出（前年同四半期は3億89百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社における蒸気コンプレッサーの導入等による有形固定資産の取得による支出（8億91百万円）等により、9億5百万円の支出（前年同四半期は6億39百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出（7億68百万円）等の資金支出がありましたものの、長期借入れによる収入（9億円）、株式の発行による収入（8億77百万円）、短期借入れによる収入（4億89百万円）等の資金収入により、12億25百万円の収入（前年同四半期は1億55百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,470,000	15,470,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	15,470,000	15,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	1,350,000	15,470,000	438,750	4,181,950	438,750	4,956,950

(注) 有償第三者割当 1,350,000株 発行価格 650円 資本組入額 325円
割当先 Knauф International GmbH

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.	4,491	29.03
株式会社平田興産	三重県三重郡川越町高松928番地	1,635	10.57
株式会社ゼロシステム	三重県四日市市住吉町15番15号	1,464	9.46
平田美代子	三重県四日市市	634	4.09
基毘商事株式会社	三重県四日市市千代田町288番地	601	3.88
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	532	3.44
平田晴久	三重県三重郡菰野町	440	2.84
大池久代	愛知県名古屋市瑞穂区	422	2.73
チヨダ取引先持株会	三重県三重郡川越町高松928番地	377	2.43
平田勝己	三重県四日市市	326	2.11
計		10,925	70.62

(注) Knauf International GmbHの常任代理人は、株式会社みずほ銀行決済営業部であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,468,800	154,688	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	15,470,000		
総株主の議決権		154,688	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第75期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第76期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 仰星監査法人

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,172	1,571,355
受取手形及び売掛金	² 5,449,711	5,672,705
商品及び製品	1,154,847	1,008,588
仕掛品	113,104	106,125
原材料及び貯蔵品	984,887	986,874
その他	803,843	823,893
貸倒引当金	63,225	108,680
流動資産合計	10,051,341	10,060,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,858,596	4,767,968
機械装置及び運搬具(純額)	3,938,699	4,203,801
土地	9,545,871	9,551,068
その他(純額)	317,500	453,975
有形固定資産合計	18,660,668	18,976,814
無形固定資産	441,990	435,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,635	1,129,285
その他	2,037,539	2,024,994
貸倒引当金	28,121	30,796
投資その他の資産合計	3,086,054	3,123,482
固定資産合計	22,188,713	22,535,517
繰延資産	10,860	7,097
資産合計	32,250,915	32,603,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 4,295,975	3,913,782
短期借入金	8,745,904	9,311,521
未払法人税等	94,006	50,652
賞与引当金	223,489	232,561
その他	² 3,797,148	3,462,346
流動負債合計	17,156,525	16,970,862
固定負債		
社債	400,000	280,000
長期借入金	3,129,011	3,183,513
退職給付引当金	1,010,634	1,060,514
役員退職慰労引当金	140,270	144,631
資産除去債務	121,902	123,200
負ののれん	11,597	10,940
関係会社損失引当金	14,000	14,000
その他	815,532	842,643
固定負債合計	5,642,948	5,659,442
負債合計	22,799,474	22,630,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,743,200	4,181,950
資本剰余金	4,547,585	4,986,335
利益剰余金	1,021,054	652,181
株主資本合計	9,311,839	9,820,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,601	152,705
その他の包括利益累計額合計	139,601	152,705
純資産合計	9,451,440	9,973,172
負債純資産合計	32,250,915	32,603,478

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	13,363,176	14,572,190
売上原価	8,715,300	9,704,596
売上総利益	4,647,875	4,867,594
販売費及び一般管理費	4,577,647	5,080,966
営業利益又は営業損失()	70,227	213,372
営業外収益		
受取利息	5,308	7,511
受取配当金	13,208	15,795
受取賃貸料	19,317	27,964
その他	29,671	30,609
営業外収益合計	67,505	81,880
営業外費用		
支払利息	78,007	78,241
その他	101,610	60,427
営業外費用合計	179,617	138,669
経常損失()	41,883	270,160
特別利益		
固定資産売却益	2,533	4,634
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	2,557	4,634
特別損失		
固定資産売却損	243	106
固定資産除却損	1,515	355
特別損失合計	1,758	462
税金等調整前四半期純損失()	41,084	265,988
法人税等	100,618	32,283
少数株主損益調整前四半期純損失()	141,702	298,272
四半期純損失()	141,702	298,272

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	141,702	298,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,081	13,104
その他の包括利益合計	5,081	13,104
四半期包括利益	146,784	285,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,784	285,168

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	41,084	265,988
減価償却費	695,236	638,527
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,666	48,129
賞与引当金の増減額(は減少)	21,284	9,071
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,494	49,879
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,254	4,361
受取利息及び受取配当金	18,516	23,306
支払利息	78,007	78,241
固定資産除売却損益(は益)	775	4,172
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	24	-
売上債権の増減額(は増加)	255,899	225,651
たな卸資産の増減額(は増加)	250,491	151,250
仕入債務の増減額(は減少)	88,146	382,193
未払消費税等の増減額(は減少)	61,772	33,857
その他の資産の増減額(は増加)	2,824	19,447
その他の負債の増減額(は減少)	155,266	279,684
小計	483,941	254,838
利息及び配当金の受取額	18,375	22,325
利息の支払額	80,478	80,852
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	31,896	55,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,941	368,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	389,497	891,268
有形固定資産の売却による収入	3,928	4,696
投資有価証券の取得による支出	21,260	32,978
投資有価証券の売却による収入	564	427
子会社株式の取得による支出	4,000	-
貸付けによる支出	142,351	18,950
貸付金の回収による収入	62,167	14,182
その他	137,104	30,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	639,553	905,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	792,906	489,049
長期借入れによる収入	400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	806,798	768,931
社債の償還による支出	105,000	145,000
株式の発行による収入	-	877,500
配当金の支払額	69,558	70,569
その他	55,709	56,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,839	1,225,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,772	48,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,344	1,517,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,439,571	1,468,344

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び手形債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形割引高	84,726千円	20,403千円
手形債権流動化残高	2,582,607千円	2,148,534千円

信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形	60,116千円	
支払手形	727,656千円	
設備関係支払手形	38,367千円	
受取手形割引高	354千円	
手形債権流動化残高	333,694千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
運賃	2,939,361千円	3,338,561千円
役員報酬	131,749千円	132,255千円
給与・賞与	499,447千円	492,093千円
賞与引当金繰入額	131,494千円	124,254千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,254千円	6,347千円
退職給付費用	42,673千円	47,876千円
貸倒引当金繰入額	7,149千円	48,029千円
減価償却費	62,092千円	59,553千円
試験研究費	78,045千円	108,648千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金	1,516,574千円	1,571,355千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	77,002千円	103,011千円
現金及び現金同等物	1,439,571千円	1,468,344千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,412	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,600	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月27日付で、Knauf International GmbHから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が4億38百万円、資本準備金が4億38百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が41億81百万円、資本準備金が49億56百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円21銭	20円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	141,702	298,272
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	141,702	298,272
普通株式の期中平均株式数(株)	13,882,566	14,378,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。